

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	活力ある高収益型園芸産地育成事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	園芸農業の生産額を増大し持続的発展を図るため、先進技術の導入や省力機械・施設等の整備を進め、収益性の高い園芸産地を育成する。 また、省エネルギー化推進、雇用型経営支援、6次産業化推進による規模拡大及び経営の安定を図る。				事業主体	認定農業者、営農組織等		
					実施方法	補助		
事業内容	ハウス施設等の整備や省力機械、先進技術の導入、及び省エネ化、夏期高温対策など生産条件整備に対する補助。 【補助対象】 施設・設備・・・栽培・育苗ハウス、高設栽培施設、光合成促進装置、内張カーテン施設、自動換気施設、暖房機補助施設、循環扇、流通・加工施設等 機械・・・は種機、移植機、管理機、加工用機械等				進捗状況 ・ 現状	実施状況 H22実績・事業主体数 8件(受益農家数11戸) H23 " : " 7件(" 20戸) H24 " : " 4件(" 12戸) H25 " : " 13件(" 24戸) H26 " : " 10件(" 24戸) H27 " : " 11件(" 27戸) H28 " : " 13件(" 33戸) H29 " : " 5件(" 24戸) H30 見込 : " 10件(" 22戸)		
						事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)	
総事業費	324,000	千円	(うち市予算化分) 150,000		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	324,000	千円	150,000			千円	6	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業者	所得向上		活動指標	新規事業実施主体数(件)	0	10	24	
			成果指標	農業産出額が増加した受益農家数(戸)	0	22	60	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	50,000	50,000	50,000	150,000	
	地方債				0	
	その他	(58,000)	(58,000)	(58,000)	(174,000)	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		(58,000) 50,000	(58,000) 50,000	(58,000) 50,000	(174,000) 150,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	3,480	3,480	人件費割合(%)	6.5
総コスト(A+B)		53,480	53,480	53,480	総コスト計	160,440
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	活力ある園芸産地育成対策補助金	福岡県園芸農業等総合対策事業費補助金交付要綱			1/2以内又は1/3以内	
その他	農家自己負担分					

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	耕作放棄地対策事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	耕作放棄地の再生利用を促進するとともに、耕作放棄地の発生を抑制することにより、食糧の生産基盤である農地の有効活用を図る。				事業主体	農業者		
					実施方法	補助		
事業内容	再生利用活動(市単独) 定額補助(農振農用地) 5万円×3ha=1,500,000円 定額補助(農振農用地以外) 2万円×1ha=200,000円 種苗代 300,000円 耕作放棄地対策協議会委員報償費 56,000円				進捗状況 ・ 現状	耕作放棄地の再生面積(単年度実績) H25 2.77ha H26 2.48ha H27 4.48ha H28 3.39ha H29 4.00ha 累計17.12ha H30年度で国庫補助事業終了に伴い、H31年度以降は市単独事業で継続		
	事業期間	平成30年度～平成32年度(3年間)				会計種類	一般会計	
総事業費	8,412	千円	(うち市予算化分) 8,412	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	15,500	千円	15,500	千円		6	2	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業者	農業経営基盤の強化(規模の拡大)	活動指標	耕作放棄地の再生件数(件)		42	52	72	
		成果指標	耕作放棄地の再生面積(ha)		17.12	23.12	35	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	2,056	2,056		4,112	
事業費(A)		2,056	2,056	0	4,112	
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%)	55.9
総コスト(A+B)		4,666	4,666	0	総コスト計	9,332
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	中山間地域等直接支払事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	農業の多面的機能の維持・発揮のため、中山間地域等の条件不利地域(傾斜地等)と平地とのコスト差(生産費の差額相当分)を支援する。				事業主体	農業者団体(集落組織)		
					実施方法	補助		
事業内容	集落協定を締結した対象農地における農業生産の維持活動に対し、傾斜(緩急)等に応じた直接支払交付金を交付する。				進捗状況 現状	農地の公益的機能維持を図るとともに耕作放棄地の増大を抑制し、条件が不利な中山間地域の農業振興に寄与している。 第1期対策: H12~16 第2期対策: H17~21 第3期対策: H22~26 第4期対策: H27~31		
事業期間	平成27年度 ~ 平成31年度(5年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	185,000	千円	(うち市予算化分) 185,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	185,000	千円	185,000	千円		6	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業者	経営の安定	活動指標	集落協定の締結数(件)		17	18	18	
		成果指標	事業内農地の耕作放棄地面積(ha)		0	0	0	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	25,000			25,000	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	12,000			12,000	
事業費(A)		37,000	0	0	37,000	
主な事業費内訳		補助金				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	6.6
総コスト(A+B)		39,610	0	0	総コスト計	39,610
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	中山間地域等直接支払交付金	中山間地域等直接支払交付金等交付要綱			国1/2(1/3) 県1/4(1/3)	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	ふくおかの畜産競争力強化対策事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	規模拡大を行う担い手畜産農家が整備する機械・施設等に対する支援を行うことにより、畜産経営の安定化を図る。				事業主体	認定農業者、営農集団等		
					実施方法	補助		
事業内容	飼養頭羽数や生産量の拡大を行うための畜舎建設、省力機械の導入や畜舎の飼養環境の改善、節電効果のある省エネ対策、暑熱対策、自給飼料確保対策及び家畜排せつ物処理施設等の整備に対する補助 ・県単事業 ・1/3以内、財源：全額県費				進捗状況 ・ 現状	実施状況		
						H23実績：経営体数	4件	
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	48,600	千円	(うち市予算化分)	15,000	予算科目	款	項	目
				千円		6	2	5
昨年度の実施計画に計上した総事業費	48,600	千円	15,000	千円				
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業者	所得向上		活動指標	新規事業実施主体数(件)	0	0	3	
			成果指標	農業産出額が増えた数(件)	0	0	3	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	5,000	5,000	5,000	15,000	
	地方債				0	
	その他	(11,200)	(11,200)	(11,200)	(33,600)	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		(11,200) 5,000	(11,200) 5,000	(11,200) 5,000	(33,600) 15,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	34.3
総コスト(A+B)		7,610	7,610	7,610	総コスト計	22,830
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	福岡県畜産振興総合対策事業費補助金	福岡県畜産振興総合対策事業費補助金交付要綱			1/3以内	
その他	畜産農家自己負担分					

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	博多和牛ブランド強化対策事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	「博多和牛」の出荷頭数を拡大し、県産ブランド牛肉としての地位を確立するために、博多和牛の肥育もと牛の導入経費を助成し、博多和牛生産者の経営安定に資する。				事業主体	農業協同組合		
					実施方法	補助		
事業内容	「博多和牛」出荷頭数の拡大を図るため、博多和牛生産登録者に対する、肥育もと牛を導入する経費の助成 【補助対象】 補助対象 農業協同組合 (実受益者:博多和牛生産登録者) 補助率 定額 52,000円/頭				進捗状況・現状	糸島市内博多和牛生産登録者 4 経営体 H29実績 1経営体 9頭 H30計画 2経営体 24頭 H31計画 4経営体 25頭		
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	54,528	千円	(うち市予算化分) 3,328	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	3,328	千円	3,328	千円		6	2	5
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業者	所得向上		活動指標	申請生産者数(経営体)	1	1	4	
			成果指標	所得が向上した生産者数(経営体)	1	1	4	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	1,300			1,300	
	地方債				0	
	その他	(20,000)			(20,000)	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		(20,000) 1,300	0	0	(20,000) 1,300	
主な事業費内訳		補助金				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	40.1
総コスト(A+B)		2,170	0	0	総コスト計	2,170
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	福岡県畜産振興総合対策事業費補助金	福岡県畜産振興総合対策事業費補助金交付要綱			定額	
その他	畜産農家自己負担分					

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	農地中間管理機構集積協力金交付事業			担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	担い手への農地の集積・集約化を加速させるため、農地中間管理機構を通じた農地の貸付者(地域)等に対して協力金を交付する。			事業主体	機構への農地貸付者等		
				実施方法	補助		
事業内容	[経営転換協力金] 経営転換やリタイアした農業者が対象 交付単価: 1ha以下 4万円/10a 1ha超 50万円/戸 2ha超 70万円/戸 [耕作者集積協力金] 自作農地へ貸付けた所有者・耕作者 交付単価: 0.5万円/10a [地域集積協力金] 地域内農地の一定割合以上が機構へ貸付けられた場合 交付単価: 1.0万円～1.8万円以内(貸付割合で変更)			進捗状況・現状	機構への農地集積状況 平成26年度 5.2ha(4.1ha) 平成27年度 109.5ha(27.6ha) 平成28年度 7.7ha(6.7ha) 平成29年度 10.2ha(3.3ha) 平成30年度 20.2ha(3.0ha) ()内は農地集積面積のうち当該事業による交付面積		
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	9,000	千円	(うち市予算化分) 9,000	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	6	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
担い手農家	農地の集積・集約化(力強い水田農業確立事業と共通)	活動指標	機構への貸付面積(ha)	133	143	163	
		成果指標	機構よりの借受け人数(人)	35	40	50	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	3,000	3,000	3,000	9,000	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		3,000	3,000	3,000	9,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	36.7
総コスト(A+B)		4,740	4,740	4,740	総コスト計	14,220
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	農地中間管理機構集積協力金交付事業	福岡県農地集積・集約化対策事業補助金交付要綱			100%	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	農業施設整備市単独事業				担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	1. 水路関連施設の老朽化や破損に伴い、地元受益者より修繕や改良の要望があり、それらの改善を行う。 2. 農業生産者の高齢化や、近年の集中豪雨に対し安全に作業ができるように、板堰の改良等を行う。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	水路改良工事 農業用水路(側溝等)の整備 井堰改良工事 板堰を巻揚げ式やスライド式に変更、落差工部の改修等 ため池改良工事 斜樋、底樋、張ブロック等の整備				進捗状況・現状	平成26年度 21箇所 19,665千円 平成27年度 10箇所 9,451千円 平成28年度 23箇所 18,787千円 平成29年度 水路15箇所、井堰3箇所、ため池1箇所、農道2箇所 15,991千円 平成30年度 8箇所 16,000千円			
事業期間	-				会計種類	一般会計			
総事業費	48,000	千円	(うち市予算化分) 48,000	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	48,000	千円	48,000	千円		6	2	6	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
農業生産者及び地元維持管理者	農業用施設の維持管理労力の軽減	活動指標	整備実施箇所累計(箇所)			113	121	137	
		成果指標	農業用施設の管理負担軽減(%)			50	60	80	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	800	800	800	2,400	
	一般財源(a)	15,200	15,200	15,200	45,600	
事業費(A)		16,000	16,000	16,000	48,000	
主な事業費内訳		水路・井堰・ため池改良工事	水路・井堰・ため池改良工事	水路・井堰・ため池改良工事		
従事職員数(人)		0.6	0.6	0.6	平均人件費	8,700
人件費(B)		5,220	5,220	5,220	人件費割合(%)	24.6
総コスト(A+B)		21,220	21,220	21,220	総コスト計	63,660
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			5%	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	農村環境整備事業			担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	農村生活環境の改善のために、ため池及び農業用排水路等の整備改善を行う。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	県単補助事業(補助4割)による農業用施設(水路、溜池、井堰等)の改良工事を行う。 地元負担を軽減するために高額となる工事を対象とする。 ・水路改良工事 ・井堰改良工事 ・溜池改良工事			進捗状況 ・ 現状	平成26年度 31,043千円 井堰3カ所、水路9カ所、溜池1カ所 平成27年度 28,791千円 井堰3カ所、水路3カ所 平成28年度 18,254千円 井堰3カ所、水路3カ所 平成29年度 14,990千円 井堰1カ所、水路3カ所 平成30年度 15,000千円 井堰2カ所、水路1カ所			
					事業期間	平成23年度～平成33年度(11年間)		会計種類
総事業費	178,317	千円	(うち市予算化分) 80,043	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	130,208	千円	77,263	千円		6	2	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
農業生産者及び地元維持管理者	農業用施設の維持管理労力の軽減	活動指標	整備実施実施箇所累計(箇所)	34	41	45		
		成果指標	農業用施設の管理負担軽減(%)	50	69	80		

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	6,000	6,000	6,000	18,000	
	地方債				0	
	その他	450	450	450	1,350	
	一般財源(a)	8,580	8,580	8,580	25,740	
事業費(A)		15,030	15,030	15,030	45,090	
主な事業費内訳		水路・井堰・溜池等改良工事	水路・井堰・溜池等改良工事	水路・井堰・溜池等改良工事		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	22.4
総コスト(A+B)		19,380	19,380	19,380	総コスト計	58,140
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	福岡県農業農村性総合事業(農村環境整備事業)補助金	福岡県農村整備総合事業補助金交付要綱(平成18年8月1日農整第666号)			40%	
その他	分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			5%	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	市営土地改良事業				担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	農業用排水路の改良、ため池の改修、井堰及び排水機場の修繕について計画的な整備と維持管理に努め農業生産基盤の安定を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	負担金			
事業内容	維持管理適正化事業 「適正化事業」に加入して、整備補修に必要な費用の一定額を拠出金として5年間土地改良連合会に拠出する。そして5年間のうちに事業を実施する。事業実施する年度に、国の補助金と県の補助金をそれぞれ3割ずつ合わせた6割の補助金と4割の拠出金額を交付金として事業を実施する。				進捗状況・現状	平成27年度実施 適正化事業 井堰1箇所(浦志) 平成28年度実施 適正化事業 井堰2箇所(高野、池田) 平成29年度実施 適正化事業 井堰1箇所(池田)			
事業期間	平成24年度～平成32年度(9年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	98,475	千円	(うち市予算化分) 23,256	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	98,475	千円	23,256	千円		6	2	6	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
農業生産者及び地元維持管理者	農業用施設の維持管理労力の軽減	活動指標	土地改良関連施設の整備実施箇所累計(箇所)			11	11	13	
		成果指標	農業用施設の管理負担軽減(%)			50	50	80	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(882)	(462)		(1,344)	
	県支出金	(882)	(462)		(1,344)	
	地方債				0	
	その他	(117)	(61)		(178)	
	一般財源(a)	1,304	632		1,936	
事業費(A)		(1,881) 1,304	(985) 632	0	(2,866) 1,936	
主な事業費内訳		水路・井堰・溜池等改良工事	水路・井堰・溜池等改良工事			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	0	人件費割合(%)	64.3
総コスト(A+B)		3,044	2,372	0	総コスト計	5,416
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	土地改良施設維持管理適正化事業	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱			30%	
県支出金	土地改良施設維持管理適正化事業	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱			30%	
その他	分担金	糸島市農漁業施設工事分担金徴収条例			5%	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	多面的機能支払交付金事業			担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	近年の農業は、農村の高齢化や混住化が進行し、農地や農業用排水等の資源をこれまでどおり地域で適切に保全管理していくことが困難になってきている。そのため、地域住民が一体となって農地や農業用水等の資源を環境や景観に配慮しながら保全管理していく。			事業主体	糸島市		
				実施方法	補助		
事業内容	国、県、市負担金を合わせ市から事業費を各組織へ交付金を支払う。 【共同活動支援事業】 78組織 地域共同による農地・農業用水等の施設の保全管理(水路の泥上げや農道の路面維持等)と農村環境の保全向上(生物多様性保全・景観形成等)に取組む。 【長寿命化活動支援交付金】 6組織 老朽化が進む農地周りの水路施設等の長寿命化の取組みや、水質・土壌等の高度な農地・水の保全活動への支援を行う農業用施設の改修を外部発注できる事業 負担割合：国50% 県25% 市25%			進捗状況・現状	H27 前原34志摩21二丈17 72団体 H28 前原40志摩23二丈17 80団体 H29 前原40志摩23二丈15 78団体 共同活動(農地維持分)面積 田：2,822ha 畑：382ha 長寿命化活動面]積 田：368ha 畑：57ha		
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	444,624	千円	(うち市予算化分) 444,624	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	447,557	千円	447,557	千円	6	2	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業生産者及び地元維持管理者	農村環境への意識の向上	活動指標	農業振興地域(農用地)内の加入農地(ha)	2,645 (80組織)	3,204 (80組織)	4,203	
		成果指標	地域が保全管理する農地割合(%)	63	76	100	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	74,104	74,104	74,104	222,312	
	県支出金	37,052	37,052	37,052	111,156	
	地方債				0	
	その他	37,052			37,052	
	一般財源(a)		37,052	37,052	74,104	
事業費(A)		148,208	148,208	148,208	444,624	
主な事業費内訳		農地維持活動交付金 共同活動交付金 長寿命化交付金	農地維持活動交付金 共同活動交付金 長寿命化交付金	農地維持活動交付金 共同活動交付金 長寿命化交付金		
従事職員数(人)		0.8	0.8	0.8	平均人件費	8,700
人件費(B)		6,960	6,960	6,960	人件費割合(%)	4.5
総コスト(A+B)		155,168	155,168	155,168	総コスト計	465,504
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	環境保全型農業直接支援対策事業	平成26年度 多面的機能支払交付金実施要綱			50%	
県支出金	環境保全型農業直接支援対策事業	平成26年度 福岡県多面的機能支払交付金交付要綱			25%	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	農業水利施設等整備事業			担当部課	産業振興部	農林水産課
事業目的	県営土地改良事業により築造された施設(湛水防除施設)の有効利用(延命化)を図るため、施設の老化状況等を調べる機能診断を行い、機能保全計画に基づく対策工事等を一体的に実施するとともに、水利施設の整備を推進し、水利用の効率化、省力化、安全性向上を図る。			事業主体	福岡県	
				実施方法	負担金	
事業内容	平成24年度～平成27年度に機能診断調査を実施。調査結果に基づき計画的な整備を進める。 整備済(寺山、小富士、浦志、岩本) 深江排水機場 H28,29,30,31改修工事 荻浦排水機場 H29,30,31改修工事 一貴山排水機場 H31,32,33,34改修工事 片山排水機場 H32,33,34,35改修工事 大新開井堰 H33,34改修工事 雷山大溜池パイプライン H30,31改修工事 負担割合 国:県:市 50:25:25			進捗状況 ・ 現状	H28 岩本 248,512千円 深江 140,000千円 H29 岩本H28繰越 深江15,000千円 荻浦 213,018千円 機能診断 新田 H30 岩本 26,660千円 深江 65,508千円 荻浦 105,982千円 雷山 5,000千円	
事業期間	平成24年度～平成35年度(12年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	1,905,480	千円	(うち市予算化分) 475,720	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,761,226	千円	418,420	千円		6 2 6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
排水区域内関係者	農業用施設の維持管理労力の軽減	活動指標	整備済み施設数(箇所)	4	6	12
		成果指標	農業用施設の管理負担軽減(%)	33	50	100

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(56,600)	(126,000)	(111,000)	(293,600)	
	県支出金	(28,300)	(63,000)	(55,500)	(146,800)	
	地方債	10,100	22,600	19,900	52,600	
	その他	400	0	0	400	
	一般財源(a)	17,970	40,778	35,933	94,681	
事業費(A)		(84,900) 28,470	(189,000) 63,378	(166,500) 55,833	(440,400) 147,681	
主な事業費内訳		深江,荻浦,一貴山,雷山排水機場整備負担金 土地改良連合会負担金	一貴山,片山,雷山排水機場整備負担金 土地改良連合会負担金	一貴山,片山,大新開排水機場整備負担金 土地改良連合会負担金		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	5.0
総コスト(A+B)		31,080	65,988	58,443	総コスト計	155,511
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	農山漁村地域整備交付金	基幹水利施設ストックマネジメント事業実施要綱(平成19年3月30日付け18農振第1855号農林水産事務次官依命通知)			50%	
県支出金	農業農村環境整備事業	地方財政法第27条第2項			25%	
地方債	公共事業債	地方債同意等基準運用要綱 農林水産省 ガイドライン 事業費10% (充当率90%)			30%	
その他	分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			5%	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	県営土地改良事業(圃場整備)			担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	将来の農業を担う経営体(担い手等)を育成するため、農業生産基盤の整備を一体的に行い、高生産農業の展開に向けた大規模水田地区の整備を推進することで、優良農地の維持保全や農業の多面的機能の十分な発揮に資するとともに食料自給率の向上及び農業経営の安定を図る。			事業主体	福岡県			
				実施方法	負担金			
事業内容	沖田地区:事業名:農業競争力強化基盤整備事業 受益面積:35.2ha、総事業費:619,000千円 H27~35 大入地区:事業名:農業競争力強化基盤整備事業 受益面積:18.1ha、総事業費:374,000千円 H27~35 技術支援:嘱託員雇用費用 400千円/年 調査調整事業(国55%:市45%) 事業費3,000千円/年			進捗状況・現状	平成28年度 沖田 基本設計事業費:15,000千円 大入 基本設計事業費:15,000千円 平成29年度 沖田 認可申請 大入 認可申請 平成30年度 沖田 実施設計 事業費56,000千円 大入 実施設計 事業費34,000千円			
事業期間	平成20年度 ~ 平成36年度(16年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	2,827,550	千円	(うち市予算化分) 161,675	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	2,788,450	千円	161,675	千円		6	2	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
芥屋地区:145戸 寺山地区:97戸	農地区画が大規模になり大型機械が使用でき生産規模の拡大、生産コストの削減等効果は大きい。	活動指標	地区内圃場整備面積(ha)	95.1	95.1	148.4		
		成果指標	地区内圃場整備率(%)	64	64	100		

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(198,000)	(144,815)	(141,790)	(484,605)	
	県支出金	(108,000)	(78,990)	(77,340)	(264,330)	
	地方債	24,300	17,700	17,300	59,300	
	その他	(27,000)	(19,747)	(19,334)	(66,081)	
	一般財源(a)	4,810	4,012	3,991	12,813	
事業費(A)		(333,000) 29,110	(243,552) 21,712	(238,464) 21,291	(815,016) 72,113	
主な事業費内訳		県営事業負担金 調査調整事業負担金 技術支援補助金	県営事業負担金 調査調整事業負担金 技術支援補助金	県営事業負担金 調査調整事業負担金 技術支援補助金	()は国、県負担及び受益者負担分	
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	15.3
総コスト(A+B)		33,460	26,062	25,641	総コスト計	85,163
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	農地整備事業	農業競争力強化基盤整備事業 中山間地域型			55%	
県支出金	経営体育成基盤整備事業	経営体基盤整備事業実施要綱			30%	
地方債	公共事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率 90%)			30%	
その他	地元負担金				7.5%	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	県営農地防災事業			担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	井堰施設整備、統合を行い、農用地、農業用施設の災害の発生を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図る。			事業主体	福岡県		
				実施方法	負担金		
事業内容	・泊地区(宮星、上土居、コケダ) 国50%県42%市8% 事業費:565,000千円 ・小富士地区(鯉口ため池) 国55%県30%市15% 事業費:373,000千円、H31工事実施 ・井原地区(牟田ため池) 国50% 県30% 市20% 事業費:315,000千円 H31基本設計 県50%、市50% ・小金丸地区(三十六ため池) 国55% 県30% 市15% 事業費:365,000千円 H31基本設計 県50%、市50%			進捗状況 ・ 現状	平成28年度 大塚井堰 実施設計: 6,000千円 泊地区 調査計画: 13,000千円 小富士地区 基本設計: 10,500千円		
					平成29年度 大塚井堰 工事実施: 41,000千円 泊地区 基本設計: 36,000千円 小富士地区 認可申請		
事業期間	平成18年度 ~ 平成36年度(16年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	2,280,780	千円	(うち市予算化分) 317,179	予算科目	款	項	目
	2,106,080	千円	267,340		千円	6	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業用施設管理者	農業用施設の良好な運転管理	活動指標	井堰改修実施箇所(箇所)	2	3	10	
		成果指標	改修必要箇所に対する改修実施率(%)	20	30	100	

【事業費について】

					(単位:千円)	
		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(29,000)	(176,900)	(135,350)	(341,250)	
	県支出金	(36,120)	(119,160)	(95,580)	(250,860)	
	地方債	5,000	36,000	25,000	66,000	
	その他	150	1,710	577	2,437	
	一般財源	15,859	12,749	4,885	33,493	
事業費(A)		(65,120) 21,009	(296,060) 50,459	(230,930) 30,462	(592,110) 101,930	
事業費内訳(主なもの)		県営事業負担金 土地改良連合会負担金	県営事業負担金 土地改良連合会負担金	県営事業負担金 土地改良連合会負担金	()は国、県負担及び受益者負担分	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	2.5
総コスト(A+B)		21,879	51,329	31,332	総コスト計	104,540
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	農村地域防災減災事業	農地防災事業(河川応急対策)実施要綱			55%、50%	
県支出金	県営農地防災事業	県営ため池等整備事業実施要綱			42%、30%	
地方債	公共事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			30%	
その他	分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			5%	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	ため池防災対策事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	平成23年度に実施したため池防災対策の調査結果を基に改修を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	農業用ため池修繕工事 農業用ため池設備の老朽箇所や危険箇所の修繕工事を実施する。 調査結果により整備を実施するが、地元分担金が必要になるため、地元協議を行い、緊急度の高いものから実施していく。				進捗状況・現状	H24年度 5箇所整備 4,772千円 H25年度 2箇所整備 4,967千円 H26年度 8箇所整備 4,702千円 H27年度 4箇所整備 4,000千円 H28年度 6箇所整備 3,030千円 H29年度 8箇所整備 3,988千円 H30年度 3箇所整備 4,000千円		
事業期間	-				会計種類	一般会計		
総事業費	12,000	千円	(うち市予算化分) 12,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	12,000	千円	12,000	千円		6	2	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業生産者及び地元維持管理者	ため池の災害に対する安全性の向上や維持管理負担軽減	活動指標	小規模改修箇所の実施(箇所)		36	39	55	
		成果指標	農業用施設の管理負担軽減(%)		69	71	80	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	200	200	200	200	
	一般財源(a)	3,800	3,800	3,800	3,800	
事業費(A)		4,000	4,000	4,000	12,000	
主な事業費内訳		ため池修繕工事	ため池修繕工事	ため池修繕工事	()は国、県負担及び受益者負担分	
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	39.5
総コスト(A+B)		6,610	6,610	6,610	総コスト計	19,830
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			5%	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	集落基盤整備事業			担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	地域が自ら考えて設定する個性ある農村振興の目標の達成が図れるよう、地域住民参加の下、関係機関との連携を図りつつ地域の多様なニーズに応じた農業生産基盤の整備と集落基盤の整備を一体的に実施する。			事業主体	福岡県		
				実施方法	負担金		
事業内容	地域の農業生産基盤、集落基盤に対する要望を集約し基本計画を作成後県営事業により事業を実施する。 要件：農村振興基本計画の作成 農業振興地域内 総事業費200,000千円以上 H27年度 農村振興基本計画作成(市) H30年度 事業実施計画作成(県) H31年度 事業計画書作成(県) H32年度 事業採択、実施(県)			進捗状況・現状	平成27年度 糸島市農村振興基本計画書策定業務実施 平成28,29年度 糸島市農村振興基本計画書、事業個所審査		
事業期間	平成27年度～平成33年度(7年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	16,100	千円	(うち市予算化分) 11,100	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	16,100	千円	11,100	千円	6	2	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業生産者及び地域住民	農村集落の整備実施	活動指標	整備実施箇所累計(箇所)	0	0	20	
		成果指標	整備計画の整備率(%)	0	0	100	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		(50,000)	(50,000)	0	
	県支出金		(25,000)	(25,000)	0	
	地方債		10,000	10,000	20,000	
	その他		1,250	1,250	2,500	
	一般財源(a)		13,750	13,750	27,500	
事業費(A)		0	(75,000) 25,000	(75,000) 25,000	50,000	
主な事業費内訳		事業採択申請	事業採択、実施設計	事業実施負担金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	9.5
総コスト(A+B)		1,740	26,740	26,740	総コスト計	55,220
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	集落基盤整備事業	農村振興基本計画作成及び運用に係る基本指針			50%	
県支出金	農業農村環境整備事業	地方財政法第27条第2項			25%	
地方債	公共事業債	地方債同意等基準運用要綱 農林水産省 ガイドライン 事業費10% (充当率90%)			30%	
その他	分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			5%	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	農地耕作条件改善事業			担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	生産効率を高め競争力ある「攻めの農業」を実現するために農地の大区画化・汎用化等の基盤整備により、担い手へ農地集積を加速化させる事が必要。そのために水田の区画拡大や暗渠排水整備を実施する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	農地の水田の排水不良等を改善するために基盤整備(暗渠排水)を実施する。 ・事業主体 市が事業主体となり工事を発注する。 ・補助額 定額 10万円 / 10a 農地集約加算は12万円 / 10a 補助残は申請者負担 ・整備申請者 40人 整備面積43.57ha			進捗状況 ・現状	・H29年度 農地耕作条件改善事業により実施 面積20.64ha 受益者6人 工事費 33,242千円 設計費3,030千円		
					・H30年度 面積10.62ha 受益者9人 工事費21,240千円 設計費1,593千円 ・H31年度 面積12.31ha 受益者25人 工事費24,620千円 設計費1,847千円		
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	85,350	千円	(うち市予算化分) 32,357	予算科目	款	項	目
	98,513	千円	43,430		千円	6	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業生産者	生産性の向上	活動指標	暗渠排水整備面積(ha)	20.2	43.57	43.57	
		成果指標	整備農地の収穫率(%)	70	100	100	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	14,379			14,379	
	地方債				0	
	その他	12,088			12,088	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		26,467	0	0	26,467	
主な事業費内訳		工事請負費 設計委託費				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	9.0
総コスト(A+B)		29,077	0	0	総コスト計	29,077
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	農地耕作条件改善事業	福岡県農業農村整備事業補助金交付要綱			10万円/10a	
県支出金	暗渠排水促進支援事業	福岡県農業農村整備事業補助金交付要綱			1万円/10a	
その他	受益者分担金	糸島市農業基盤整備分担金徴収条例			事業費から補助金を控除した額	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	鳥獣被害防止総合対策事業				担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	農作物被害が甚大であることから鳥獣被害防止対策を行う。 鳥獣被害防止総合対策事業：有害鳥獣捕獲及び防除対策に国補助金が交付され、交付金不足分を補助する。 イノシシ捕獲推進事業：イノシシ捕獲対策として、捕獲報償金を交付。 有害鳥獣捕獲事業(サル捕獲・調査)：サル被害対策として、生息状況調査による追払い対策、捕獲による個体数調整を行う。				事業主体	糸島市			
					実施方法	補助、直営、委託			
事業内容	鳥獣被害防止総合対策事業 鳥獣被害防止施設等の整備(事業費の1/3補助) 金網柵設置、電気柵設置 イノシシ等捕獲報償金 狩猟期間(10月～3月)に捕獲したイノシシ、アマガマ、アライグマに2,000円/頭を報償金として交付する。(上限1,900頭まで) サル被害防除して、追払い対策のための生息状況調査と個体数調整のための捕獲活動業務を「サル捕獲・調査会」に委託する。				進捗状況・現状	H28 電気柵20.7km 金網柵30.6km イノシシ等捕獲報償金 @2,000円*2,138頭=4,276千円 サルの生息・捕獲調査 サル捕獲頭数33頭 H29 電気柵19.8km 金網柵38.0km イノシシ等捕獲報償金 @2,000円*1,517頭=3,034千円 サルの生息・捕獲調査 サル捕獲頭数20頭			
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	22,200	千円	(うち市予算化分) 22,200	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	151,512	千円	151,512	千円		6	2	3	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
農林業生産者	鳥獣被害防止による営農意欲の向上	活動指標	イノシシ等捕獲報償金によるイノシシ捕獲数(頭)			2,030 (28年度)	1,517 (29年度)	2,140 (2倍)	
		成果指標	鳥獣被害額の軽減(千円)			75,223 (28年度)	43,051 (29年度)	41,538 (30%減)	

【事業費について】

					(単位:千円)	
		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	1,800	1,800	1,800	5,400	
	一般財源(a)	5,600	5,600	5,600	16,800	
事業費(A)		7,400	7,400	7,400	22,200	
主な事業費内訳		補助金 報償金 委託費	補助金 報償金 委託費	補助金 報償金 委託費	()は国、県負担及び受益者負担分	
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%)	54.0
総コスト(A+B)		16,100	16,100	16,100	総コスト計	48,300
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	JA糸島負担金				定額	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	環境保全型農業直接支払事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	化学肥料・農薬の低減に加え、緑肥の作付、堆肥の施用などに取り組む農業者で組織する団体への直接支援により、温暖化防止や生物の生育環境保全の促進を図る。				事業主体	農業者団体		
					実施方法	補助		
事業内容	下記のいずれのに取り組む団体に対し補助する。 カバークロップ(緑肥)の作付 堆肥施用 有機農業 県特認(草生、省耕起播種など) ・負担割合...国1/2、県1/4、市1/4 ・交付単価...3,000～8,000円/10a				進捗状況・現状	実施状況 ・H26:20名、約49.4ha (制度改正) ・H27:4団体(26名)、約54.3ha ・H28:4団体(26名)、約55.8ha ・H29:4団体(26名)、約55.9ha ・H30:4団体(23名)、約55.1ha		
事業期間	平成27年度～平成31年度(5年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	20,000	千円	(うち市予算化分) 20,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	20,000	千円	20,000	千円		6	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業者	所得向上		活動指標	取組み団体数(団体)	4	5	5	
			成果指標	取組み面積(ha)	49	57	57	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	3,000			3,000	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	1,000			1,000	
事業費(A)		4,000	0	0	4,000	
主な事業費内訳		負担金				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	17.9
総コスト(A+B)		4,870	0	0	総コスト計	4,870
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	環境保全型農業直接支援対策交付金	環境保全型農業直接支援対策交付金			国1/2 県1/4	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	担い手農家支援事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	小規模農家、高齢農家等を含む農業者の生産コスト削減の支援や農業に係る課題解決の調査研究等の支援を行うことにより、所得の向上、規模拡大、営農継続につなげ、糸島農業の担い手の確保と耕作放棄地の発生防止を図る。				事業主体	販売農家		
					実施方法	補助		
事業内容	販売農家に対する、農業用機械購入や施設整備等に係る費用の支援や調査研究等に係る費用の支援 <small>【補助対象者】</small> 農産物を販売し(予定含む)、所得向上等を目標とする農業者・団体 <small>【補助対象】</small> 農業用機械購入(新品・中古)、農業用施設整備・改修 調査・研究、農地・機械・施設賃借及び雇用 <small>【補助率】</small> 1/2以内(上限50万円、中古・改修:上限30万円) 1/2以内(上限10万円)				進捗状況・現状	各団体との意見交換やアンケートによると、市単独補助事業の補助率・上限額の引き上げ要望が多い。農業者にとって使い勝手が良く、効果的な補助事業への見直しが強く求められている。		
事業期間	平成30年度～平成32年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	112,000	千円	(うち市予算化分) 56,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	56,000	千円	56,000	千円		6	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業者	所得向上	活動指標	補助受給者数(延べ経営体)		0	40	177	
		成果指標	所得が向上した農業者(経営体)		0	40	177	

【事業費について】

					(単位:千円)		
		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計		
財源内訳	国庫支出金				0		
	県支出金				0		
	地方債				0		
	その他	(21,000)	(21,000)		(42,000)		
	一般財源(a)	21,000	21,000		42,000		
事業費(A)		(21,000) 21,000	(21,000) 21,000	0	42,000		
主な事業費内訳		補助金	補助金				
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700	
人件費(B)		1,740	1,740	0	人件費割合(%)	7.7	
総コスト(A+B)		22,740	22,740	0	総コスト計	45,480	
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等		
その他	農家自己負担分						

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	農業次世代人材投資事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	次世代を担う農業者となることを志向する新規就農者に対し農業次世代人材投資資金を交付することで、新規就農者の就農後の定着を図る。				事業主体	新規就農者		
					実施方法	補助		
事業内容	[対象者] 独立自営就農時の年齢が原則50歳未満の者 [交付額] 上限150万円/年(最長5年) [要件] 青年等就農計画の認定を受けた者				進捗状況・現状	H30までの交付対象者58名(うちH30新規対象者3名)		
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	149,500	千円	(うち市予算化分) 149,500	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	180,000	千円	180,000	千円		6	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
新規就農者	経営の安定	活動指標	給付者数(人)		55	58	60	
		成果指標	上記に者のうち認定農業者へなった者の数(人)		8	10	13	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	49,500	50,000	50,000	149,500	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		49,500	50,000	50,000	149,500	
主な事業費内訳						
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	3,480	3,480	人件費割合(%)	6.5
総コスト(A+B)		52,980	53,480	53,480	総コスト計	159,940
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	農業次世代人材投資事業	福岡県農業次世代人材投資事業費補助金交付要綱				

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	福吉地域元気づくり事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	福吉地域の農(漁)業と農(漁)村の振興を目的に、地域おこし協力隊を配置し、福吉地域づくり推進協議会や市、関係機関等と連携しながら、直売所「福ふくの里」を拠点とした地域の元気づくり(活性化)事業を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	平成29～32年度：地域おこし協力隊員 1名配置 ……配置費用は、特別交付税により財政措置 直売所の活性化イベントなどの企画や開催、支援 集荷や出荷、6次産業化、就農などへの支援 福吉地域への来訪者増加などのための支援 地域のイメージアップにつながる情報発信 福吉地域のビジョン実現や課題に応じた支援活動				進捗状況・現状	平成29年度より事業開始 ・7月採用・配置 地域での受入 ・行政区毎の担当者の配置など 業務の進捗 ・地域情報の集約・発信 ・SNSを使った情報発信		
事業期間	平成29年度～平成32年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	12,137	千円	(うち市予算化分) 12,137	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	12,137	千円	12,137	千円		6	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
福吉住民	地域の活性化		活動指標	地域おこし協力隊員受入数(人)	0	1	1	
			成果指標	福吉地域づくり推進協議会が行う、活性化のための事業数(事業)	0	8	10	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	72	18		90	
	一般財源(a)	4,000	1,000		5,000	
事業費(A)		4,072	1,018	0	5,090	
主な事業費内訳		報償費 その他の経費	報償費 その他の経費			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%)	50.6
総コスト(A+B)		6,682	3,628	0	総コスト計	10,310
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	施設電気使用料等	隊員の自己負担(居宅電気使用料等のうち、基本料金を超える)額				

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	水田農業担い手機械導入支援事業				担当部課	産業振興部	農業振興課		
事業目的	売れる米・麦・大豆づくりと併せ、生産コストの低減に積極的に取り組む担い手を育成するとともに、地域農業の担い手としてその経営の安定を図る。				事業主体	認定農業者、集落営農組織			
					実施方法	補助			
事業内容	米・麦・大豆の生産の集積に対応できるよう、作業の省力化を図るため、高性能農業機械の導入経費に対する補助を行う。 補助率:1/2以内 財源:県費1/3以内+市費1/6以上 福岡県では、3か年度(H31年度~H33年度)を1期として、補助制度(補助金交付要綱等)の見直しが行われる。				進捗状況・現状	H25実績 5経営体 H26実績 5経営体 H27実績 5経営体 H28実績 6経営体 H29実績 4経営体 H30計画 5経営体 H21合併時からの実績累計42経営体			
事業期間	平成31年度 ~ 平成33年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	226,476	千円	(うち市予算化分) 104,850	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	226,476	千円	104,850	千円		6	2	8	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
農業者	所得向上	活動指標	新規事業実施主体数(件)			42	52	62	
		成果指標	うち、農業産出額の増加数(件)			42	52	62	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	23,300	23,300	23,300	69,900	
	地方債				0	
	その他	(40,542)	(40,542)	(40,542)	(121,626)	
	一般財源(a)	11,650	11,650	11,650	34,950	
事業費(A)		(40,542) 34,950	(40,542) 34,950	(40,542) 34,950	(121,626) 104,850	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	6.9
総コスト(A+B)		37,560	37,560	37,560	総コスト計	112,680
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	福岡県農業振興対策事業費補助金	福岡県農業振興対策事業費補助金交付要綱			1/3以内	
その他	市義務負担	福岡県農業振興対策事業費補助金交付要綱			1/6以上	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業における地産地消、市場開拓、ブランド化を推進する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	直売所活性化事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	糸島産農林水産物の情報発信・販売拠点である直売所の機能向上と活性化を図る。併せて、直売所ネットワークの構築を図り、連携事業を推進していくことで、上記をさらに強化させる。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	施設活性化事業 集荷や施設等食材納入用の車両・保冷库購入費用 施設の設置・改修、看板設置、HP開設等の費用など イベント開催 イベント等の実施に伴う費用(複数直売所が連携可) 直売所ネットワーク事業 研修会の実施				進捗状況・現状	農家アンケート等によると、市内農産物の1/3が直売所で売られ、農家の販売収入の1/3を直売所が担っている。 一方、農業者の高齢化等で直売所への出荷者が減少し、およそ半数以上の直売所で、集荷量・集荷品目の減少が起きている。		
事業期間	平成30年度～平成32年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	5,700	千円	(うち市予算化分) 5,700	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,700	千円	5,700	千円		6	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
直売所	販売額及び機能の向上		活動指標	補助した産直施設数(箇所)	0	8	26	
			成果指標	補助実施の翌年に、前年より販売額が増加した直売所(箇所)	0	8	26	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	1,500	1,800		3,300	
事業費(A)		1,500	1,800	0	3,300	
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.16	0.08		平均人件費	8,700
人件費(B)		1,392	696	0	人件費割合(%)	38.8
総コスト(A+B)		2,892	2,496	0	総コスト計	5,388
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業における地産地消、市場開拓、ブランド化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	キッズファーム事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	本市において、子どもたちを主たる対象とする農業体験等を通して、子どもたちの食の重要性に対する理解の深化、地域特有の食文化の継承、農業を起点とする多世代交流の促進など 本市への訪問客の増加及び滞在時間の延長による地域経済の活性化を図る事業者に対し補助を行うことにより、を促進させることを目的とする。				事業主体	農業体験事業者		
					実施方法	補助		
事業内容	糸島市内で、上記事業目的に沿った農業体験を実施しようとする事業者を公募し、事業費の一部を補助する(ソフト事業)。また、事業に必要な施設及び備品等の整備費用の一部を補助する(ハード事業)。 【ソフト事業】 対象事業費;事業者が実施する事業費 - 参加費収入 補助率; 1年目 10/10 2年目 3/4 3年目 1/2(上限各年度500千円) 【ハード事業】 対象事業費;施設及び物品等の整備費用 補助率;対象事業費の3/4(上限 3年間合計で4,492千円) 【事務費】 審査会委員報償費;8千円(@2千円*4人*1回)				進捗状況・現状	子どもたちを対象とする農業体験を実施している事業者(観光事業者、地域団体等)はあるが、採算性が悪いため催行回数が少ない。 ・確認できた実施団体等 4団体 年間開催数合計 24回 採算性(平均) 約200万円		
事業期間	平成31年度 ~ 平成33年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	12,000	千円	(うち市予算化分) 12,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		6	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	子どもたちが農業を体験する機会の増大	活動指標	催行回数(回)		24	40	50	
		成果指標	参加人数(人)		434	520	600	

【事業費について】

					(単位:千円)	
		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	6,000	4,000	2,000	12,000	
事業費(A)		6,000	4,000	2,000	12,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	30.3
総コスト(A+B)		7,740	5,740	3,740	総コスト計	17,220
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	水源保全基金運営事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	糸島市の水源の保全及び森林の公益的機能である水源かん養機能の向上を目的として、水源地の森林整備や山の大切さを市民に理解していただくためのソフト事業を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	水源の保全を目的とした事業とし、具体的な事業内容については「前原市水源保全基金運営委員会」で協議し、以下の4項目に決定している。 間伐事業 広葉樹植林 公有林化 啓発事業				進捗状況・現状	平成29年度実績 森林整備事業 間伐5.41ha 水源林整備促進事業 竹藪0.84ha、下草刈4.45ha、 侵入竹除伐0.06ha 白糸の滝周辺で約210人参加の 第6回植樹祭を実施		
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	12,000	千円	(うち市予算化分) 12,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	55,000	千円	55,000	千円		6	3	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	水源涵養機能の向上	活動指標	水源涵養林整備(ha)		271	291	311	
		成果指標	広葉樹の植林本数(本)		8,472	10,400	12,400	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	4,000	4,000	4,000	12,000	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		4,000	4,000	4,000	12,000	
主な事業費内訳		水源林整備促進事業支援金、間伐補助金	水源林整備促進事業支援金、間伐補助金	水源林整備促進事業支援金、間伐補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	39.5
総コスト(A+B)		6,610	6,610	6,610	総コスト計	19,830
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	水源保全基金繰入金	糸島市水源保全基金条例			100%	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	広域基幹林道開設事業(道整備交付金・地域活性化事業)			担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	森林の保全並びに林業施策の省力化を図るため、広域基幹林道を軸とした林道のネットワーク化を推進する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	負担金		
事業内容	・県営広域基幹林道整備事業に対する負担金(事業費の10%) ・用地購入は県費補助事業として市が行う。(補助率は40%) ・立木補償費は県からの受託事業で市が行う。(全額県事業費) 第3雷山浮嶽線 総延長 L=19,181m 30年度以降残延長 L=2,472m ・29年度実績L=180m、・30年度予定L=2,472m			進捗状況 ・ 現状	平成17年度に計画期間を5年間伸ばし平成27年度までとした。しかしながら、豪雨による法面崩壊が頻繁に発生し、復旧に時間と経費を要し、残工事区間についても、急峻な地形が続くことから、平成27年度の完成が見込めないため、平成30年度まで期間を延長した。また、平成30年7月豪雨災害により、平成30年度の完成が見込めず、林道災害復旧工事の実施に伴い事業計画期間を平成32年度まで延長した。		
事業期間	平成5年度～平成33年度(29年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	6,253,970	千円	(うち市予算化分) 625,397	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,217,070	千円	621,707	千円	6	3	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
林業従事者	森林作業時間の短縮	活動指標	開設延長(m)	0	18,050	19,181	
		成果指標	移動に要する時間の短縮(分)	30	30(平成24年度部分開通)	10(平成32年度全線開通)	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	2,500	(152,000) 3,900	2,600	(152,000) 9,000	
	地方債	4,200	15,900	5,100	25,200	
	その他				0	
	一般財源(a)	6,280	5,294	4,132	15,706	
事業費(A)		12,980	(152,000) 25,094	11,832	(152,000) 49,906	
主な事業費内訳		測量委託費、公有財産購入費、補償費	負担金、測量委託費、公有財産購入費、補償費	測量委託費、公有財産購入費		
従事職員数(人)		0.7	0.7	0.7	平均人件費	8,700
人件費(B)		6,090	6,090	6,090	人件費割合(%)	26.8
総コスト(A+B)		19,070	31,184	17,922	総コスト計	68,176
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	福岡県林道事業補助金、委託金	福岡県林道事業補助金等交付要綱、受託事業(立木補償)			40%,100%	
地方債	地域活性化事業、公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			30%,22.2%	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	林道改良事業				担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	林道一の原線は、森林施業に多く利用されているが、未舗装部分が半分あり、降雨後は路面浸食により通行に支障が生じるため、舗装工事を行う。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	『地域再生計画(H20～H24)』で、林道一の原線舗装工事を計画し、H21とH22に工事実施し、H23とH24は工事休止。H25はH24補正予算(道整備交付金)により499mの整備を実施。路線延長L=6,108mのうち未舗装区間L=2,152mの舗装工事を県単独林道事業により実施する。 負担割合 県 4/10 市 6/10				進捗状況・現状	H21～H22 935m舗装済 ・H25 L=499m(道整備交付金事業) ・H26 L=520m ・H27 L=296m ・H28 L=419m ・H29 L=297m ・H30 L=200m予定			
事業期間	平成21年度～平成32年度(12年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	68,650	千円	(うち市予算化分)	68,650	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	63,600	千円		63,600	千円		6	3	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
林業従事者	森林施業時間の短縮		活動指標	舗装済延長(m)	3,976	4,176	6,108		
			成果指標	移動に要する時間の短縮(分)	21	20	15		

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	2,000	2,000		4,000	
	地方債	2,700	2,700		5,400	
	その他				0	
	一般財源(a)	350	350		700	
事業費(A)		5,050	5,050	0	10,100	
主な事業費内訳		改良工事費	舗装工事費			
従事職員数(人)		0.2	0.2	0	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	0	人件費割合(%)	25.6
総コスト(A+B)		6,790	6,790	0	総コスト計	13,580
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	福岡県林道事業補助金	福岡県林道事業補助金等交付要綱			40%	
地方債	地域活性化事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			30%	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	森林整備事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	間伐による森林整備を行うことにより、森林環境の向上を図り、水源涵養機能等の多面的機能も高める。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	・樹齢が16年生以上80年生以下の間伐に対する補助を実施 ・事業費の負担割合 国県補助68%、市負担12%、所有者負担20%				進捗状況・現状	・H26 整備面積 間伐 8.07ha ・H27 整備面積 間伐 6.87ha ・H28 整備面積 間伐 9.12ha ・H29 整備面積 間伐 2.46ha ・H30 整備面積(計画) 間伐 40ha		
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	85,200	千円	(うち市予算化分) 10,200	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	312,400	千円	37,400	千円		6	3	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
森林所有者	間伐による森林環境の向上	活動指標	間伐実施面積(ha/年)		2.46	40	40	
		成果指標	森林整備で間伐された割合(%)		30	25	25	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	(19,320)	(19,320)	(19,320)	(57,960)	
	地方債				0	
	その他	(5,680)	(5,680)	(5,680)	(17,040)	
	一般財源(a)	3,400	3,400	3,400	10,200	
事業費(A)		(25,000) 3,400	(25,000) 3,400	(25,000) 3,400	(75,000) 10,200	
主な事業費内訳		森林整備補助金	森林整備補助金	森林整備補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	33.9
総コスト(A+B)		5,140	5,140	5,140	総コスト計	15,420
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	水源保全基金繰入金	糸島市水源保全基金条例			100%	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	荒廃森林整備事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	平成20年度からの森林環境税の創設に伴い、荒廃した森林を再生し環境の優れた森として保全する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	概ね15年以上手入れがなされていない森林を適切に整備する。 ・特定(荒廃森林)調査 ・森林の整備(間伐・除伐)				進捗状況 ・現状	・平成28年度 実績 荒廃森林調査 379.39ha 森林整備 208.44ha ・平成29年度 実績 荒廃森林調査 8.22ha 森林整備 136.00ha ・平成30年度 予定 特定調査 315.00ha 森林の整備 129.00ha		
事業期間	平成30年度～平成34年度(5年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	400,000	千円	(うち市予算化分) 400,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	223,739	千円	240,000	千円		6	3	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民及び森林所有者	森林整備による森林環境の向上	活動指標	荒廃森林の整備面積(ha)		0	129	577	
		成果指標	荒廃した森林を改善した割合(%)		0	16	80	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	78,985	80,000	80,000	238,985	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		78,985	80,000	80,000	238,985	
主な事業費内訳		特定調査委託 森林整備委託	特定調査委託 森林整備委託	特定調査委託 森林整備委託		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	3.2
総コスト(A+B)		81,595	82,610	82,610	総コスト計	246,815
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	福岡県荒廃森林整備事業交付金	福岡県荒廃森林整備事業交付金交付要綱			100%	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	森林再生プロジェクト事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	主伐や間伐による木材の搬出・集荷・供給のしくみの構築及び植林・育林・除伐・間伐・主伐の森林施業サイクルの復活により、働く場の確保と林業従事者の所得向上を図り、林業振興と森林保全に寄与する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	貯木場「伊都山燦」の運営 間伐材等搬出補助金の交付 地産材活用推進 広域基幹林道沿線土地活用 市有林の計画的整備				進捗状況・現状	H25.10より貯木場の運営開始 H29 785t 1,556千円 H25.4より1名雇用、H29.4より業務委託 H25展望所2箇所設置 H26,27展望所整備(白糸) H28,29展望所整備(王丸) H25より森林経営計画を実施 貯木場「伊都山燦」 H29木材集荷量8,680m ³		
事業期間	平成25年度～平成32年度(8年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	72,120	千円	(うち市予算化分) 72,120	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	72,120	千円	72,120	千円		6	3	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
山所有者 林業従事者	間伐材、端材の流通による森林整備の促進	活動指標	貯木場での間伐材等取扱量(m ³)		0	4,840	6,000	
		成果指標	森林経営計画の認定面積(ha)		0	555	600	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	13,280	7,400		20,680	
	一般財源(a)		5,880		5,880	
事業費(A)		13,280	13,280	0	26,560	
主な事業費内訳		貯木場賃料、間伐材等搬出補助金、地産材活用推進業務委託 (その他財源のうち基金繰入金7,400、ふるさと応援基金5,880)		貯木場賃料、間伐材等搬出補助金、地産材活用推進業務委託		
従事職員数(人)		0.7	0.7		平均人件費	8,700
人件費(B)		6,090	6,090	0	人件費割合(%)	31.4
総コスト(A+B)		19,370	19,370	0	総コスト計	38,740
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	水源保全基金繰入金	糸島市水源保全基金条例			100%	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	林業成長産業化地域創出モデル事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	市内及び周辺で森林資源の循環利用を図る木材のサプライチェーンを構築すると共にICTを活用した木材サプライチェーンマネジメントシステムにより定着化を図り、林業の成長産業化による地域の活性化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	需要に応じた低コストで効率的な木材の生産・供給、木材利用の拡大を実現するため、地域の実情に応じた川上から川下までを総合的に取組む。 糸島産材安定供給体制の構築 糸島産材流通体制の構築 糸島産材サプライチェーン実行管理体制の構築 糸島産材流通の効率化・高度化				進捗状況・現状	本市では、森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展を実現するために豊かな「農・漁」を育む森林活性化をコンセプトに「糸島市森林・林業マスタープラン」を策定し、様々な施策の全体調和と個別有効性を確保するために利用して、持続可能な森林経営の実現を目指している。		
事業期間	平成30年度～平成34年度(5年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	31,250	千円	(うち市予算化分)	31,250	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	31,250	千円	31,250	千円	予算科目	6	3	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
森林所有者 林業従事者 製材・加工事業者 市内ハウズビルダー	収益の向上	活動指標	素材生産量(m ³ /年)		14,000	16,400	20,000	
		成果指標	糸島産材使用住宅棟数(棟)		0	12	30	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	6,250	6,250	6,250	18,750	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		6,250	6,250	6,250	18,750	
主な事業費内訳		委託費	委託費	委託費		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	41.0
総コスト(A+B)		10,600	10,600	10,600	総コスト計	31,800
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	林業成長産業化地域創出モデル事業	福岡県林業・木材産業成長産業化促進対策交付金交付要綱			100%	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	林業専用道整備事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	間伐材の有効活用による森林保全を実行するため、木材輸送機能を強化する林業専用道を整備し、効率的な木材の搬出を促進し林業生産性の向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	林業専用道作設について地域への周知と合意形成を図る 路網計画 路線設計 車道幅員3.0m、砂利道 作設工事				進捗状況・現状	現在市内には47路線約125kmの林道が開設されているが、これは骨格部分であり、林道と森林をつなぐ補助道路がなく、間伐材の搬出が困難な森林が多い。		
事業期間	平成26年度～平成33年度(8年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	111,325	千円	(うち市予算化分) 111,325	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	109,825	千円	109,825	千円		6	3	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
森林整備施策者	林道整備による木材輸送の効率化		活動指標	林業専用道の開設(m)	0	800	1,500	
			成果指標	利用区域内の林内から搬出された素材材積(m ³)	0	1,780	3,280	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	12,500	12,500	10,000	35,000	
	地方債	11,200	11,200	9,000	31,400	
	その他				0	
	一般財源(a)	1,871	1,871	1,571	5,313	
事業費(A)		25,571	25,571	20,571	71,713	
主な事業費内訳		設計審査(林野庁)作設工事	設計審査(林野庁)作設工事	設計審査(林野庁)作設工事		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	9.8
総コスト(A+B)		28,181	28,181	23,181	総コスト計	79,543
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	林業専用道等整備事業補助金	森林環境保全整備事業			50%	
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)			22%	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	魚礁設置事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	漁業者などとの協働によって、「水産資源の管理」と「つくり育てる漁業」を継続してきた結果、効果が表れてきている。魚礁の設置は、そのひとつの取り組みとして実施しており、沿岸域での漁獲量の増大にも寄与している。そこで、海洋環境の保全と漁獲量の増大をめざして魚礁を設置する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	平成31年度 鋼製魚礁 4基設置 平成32年度 鋼製魚礁 4基設置 平成33年度 鋼製魚礁 4基設置 平成34年度 鋼製魚礁 4基設置 平成35年度 鋼製魚礁 4基設置 県が沖合いに設置する大型魚礁からの魚類の誘導や、沿岸域の天然礁や既設の人工魚礁と運動させて、魚介類が定着しやすいように設置して効果を上げたい。				進捗状況 ・ 現状	平成14～18年度：鋼製魚礁5基、 2m角型440個設置 平成19～23年度：鋼製魚礁40基設置 平成24～28年度：鋼製魚礁30基設置 平成29～30年度：使用魚礁や設置位置、製作場所を協議		
	事業期間	平成29年度～平成35年度(7年間)				会計種類	一般会計	
総事業費	148,500	千円	(うち市予算化分) 148,500	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	89,100	千円	89,100	千円		6	4	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島漁協組合員 および一般市民	漁獲増大と魚介類の繁殖 保護	活動指標	魚礁の設置数(基)			0	4	20
		成果指標	対象漁業種の水揚げ数量(t)			215.56	222.61	250.81

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	14,850	14,850	14,850	44,550	
	県支出金	9,900	9,900	9,900	29,700	
	地方債	4,200	4,200	4,200	12,600	
	その他	247	247	247	741	
	一般財源(a)	503	503	503	1,509	
事業費(A)		29,700	29,700	29,700	89,100	
主な事業費内訳		魚礁製作・運搬沈設	魚礁製作・運搬沈設	魚礁製作・運搬沈設		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	8.1
総コスト(A+B)		32,310	32,310	32,310	総コスト計	96,930
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	水産環境整備事業	水産基盤整備事業補助金交付要綱			3/6	
県支出金	魚礁整備事業	福岡県補助金等交付規則及び福岡県水産基盤整備事業補助金交付要綱			2/6	
地方債	公共事業等債	漁港漁場整備法 (充当率90%)			20%	
その他	受益者分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			1/20	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	水産多面的機能発揮対策事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	総合戦略の基本目標に掲げる、資源の持続と進化を図るため、水域の監視や藻場の保全などの活動を支援し、魚介類の産卵や成長を促すとともに環境の保全と豊かな食を守る。 その結果として、水産業の生産性を高め、漁家の所得増としこの場づくりにつなげる。				事業主体	福岡県環境・生態系保全対策地域協議会		
					実施方法	補助		
事業内容	水域の監視(監視活動) 藻場の保全(モニタリング、食害生物の除去、海藻の種苗投入、母藻の設置、本事業に対する理解を深めるための啓発事業) しくみ: 県地域協議会から糸島磯根漁場保全協議会へ交付金(国費・県費・市補助金)を交付				進捗状況・現状	〔平成29年度実績〕 ・監視活動 40回実施 ・モニタリング(現状把握) 7地区で計14回実施 ・モニタリング(効果把握) 7地区で各1回実施 ・食害生物の除去 約63千個駆除 ・海藻の種苗投入 2地区で実施		
事業期間	平成28年度～平成32年度(5年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	35,900	千円	(うち市予算化分) 5,275	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	35,900	千円	5,275	千円		6	4	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島漁協組合員	藻場機能の維持回復		活動指標	食害生物の駆除数(個)	87,000	54,000	44,000	
			成果指標	対象生物(海藻)の増加量(ha)	13.8	16.8	17.6	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(5,200)	(5,200)		(10,400)	
	県支出金	(840)	(840)		(1,680)	
	地方債	200	200		400	
	その他				0	
	一般財源(a)	840	840		1,680	
事業費(A)		(6,040)	(6,040)	0	(12,080)	
		1,040	1,040		2,080	
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%)	45.5
総コスト(A+B)		1,910	1,910	0	総コスト計	3,820
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	水産多面的機能発揮対策事業	水産多面的機能発揮対策交付金交付要綱			定額、1/2以内	
県支出金	水産多面的機能発揮対策協議会等運営事業	水産多面的機能発揮対策事業費交付金交付要綱			定額	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	福岡県水産業振興対策事業				担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	作業の効率化、安全性の確保などによる労働環境の改善とコストの削減による所得の向上を図り、漁業を魅力ある職業への転換を進めるため共同利用施設を整備する。				事業主体	糸島漁業協同組合			
					実施方法	補助			
事業内容	平成31年度 船越支所:製氷機改修 6t製氷2基 平成32年度 本所:3t保冷トラック(運搬車) 1台 本所:福吉・芥屋 野北支所:漁具倉庫改修 福吉支所:出荷資材施設 160.47㎡ 平成33年度 福吉支所:3t保冷トラック(運搬車) 1台 野北支所:2t保冷トラック(運搬車) 1台 船越・姫島支所:漁具倉庫改修 * 県補助事業(補助率5/10)に取組む漁協に対して、糸島市水産業振興対策事業補助金交付規程別表の規定により、補助残の10分の5以内を補助				進捗状況・現状	平成27年度から、巻揚げ施設(ウインチやレールなど)の更新や改修に取り組み、老朽化が進む巻揚げ施設については、当面の事業は完了した。 今後は、製氷施設や漁具倉庫、運搬車などの改修・更新を進める。			
事業期間	平成27年度～平成35年度(9年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	236,024	千円	(うち市予算化分)	56,383	千円	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	234,024	千円		56,383	千円	6	4	2	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
糸島漁協組合員	漁労作業の効率化と漁獲物の鮮度保持	活動指標	整備が必要な施設(箇所)			16	25	33	
		成果指標	魚(タイ)の販売価格(円)			740	745	750	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計		
財源内訳	国庫支出金				0		
	県支出金	(23,500)	(23,380)	(11,500)	(58,380)		
	地方債				0		
	その他	(12,250)	(13,338)	(5,750)	(31,338)		
	一般財源(a)	11,250	10,043	5,750	27,043		
事業費(A)		(35,750)	(36,718)	(17,250)	(89,718)		
		11,250	10,043	5,750	27,043		
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.1	0.3	0.2	平均人件費	8,700	
人件費(B)		870	2,610	1,740	人件費割合(%)	16.2	
総コスト(A+B)		12,120	12,653	7,490	総コスト計	32,263	
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等		
県支出金	福岡県水産業振興対策事業	福岡県水産関連事業費補助金交付要綱			1/2		
その他		糸島漁業協同組合負担金					

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	水産業振興補助金事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	年々減少していた沿岸漁業の漁獲量が、つくり育てる漁業に取組んだ結果、横ばいに転じており、種苗放流はその中心となる事業である。さらに事業効果を高めるために、沿岸での定着性が高く、販売価格も高い種苗を放流してきている。その結果、高齢者が容易に取り組める採貝藻、所得率の高い水産資源が確保でき、後継者育成を図るとともに豊かな食の維持につながっている。				事業主体	糸島漁業協同組合		
					実施方法	補助		
事業内容	糸島漁業協同組合が長年実施している放流に対して補助する。 (種苗の種類) クルマエビ・ガサミ・ヨシエビ・クロメバル・クロアワビ・アカウニ				進捗状況・現状	種苗放流事業[平成29年度実績] クルマエビ 50万尾(30mm) ガサミ 25万尾(5mm) ヨシエビ 25万尾(15mm) クロメバル 1万2千尾(70mm) クロアワビ 10万9千個(30mm) アカウニ 5万個(20mm)		
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	44,564	千円	(うち市予算化分) 9,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	45,000	千円	9,000	千円		6	4	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島漁協組合員	漁業収入の増	活動指標	稚貝・稚魚の放流種類(種類)			5	6	6
		成果指標	クルマエビ・アワビ・ウニの陸揚げ金額(千円)			38,355	40,177	40,177

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	(12,000)			(12,000)
	一般財源(a)	3,000			3,000
事業費(A)		(12,000) 3,000	0	0	(12,000) 3,000
主な事業費内訳		補助金			
従事職員数(人)		0.02			平均人件費 8,700
人件費(B)		174	0	0	人件費割合(%) 5.5
総コスト(A+B)		3,174	0	0	総コスト計 3,174
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
その他		糸島漁業協同組合負担金			

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	福岡県漁港等施設改修事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	老朽化した照明設備を高機能なLED照明へ切替え、就労環境改善と漁港維持管理費削減を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	照明設備(LED切替)工事	4漁港	59基	進捗状況 ・ 現状	漁港機能増進事業(国庫補助)を活用して、下記の4漁港でLEDに切替 平成29年度 岐志・船越漁港 平成30年度 野北・福吉漁港 その他の漁港は、国庫補助の要件に合致しないため、県費補助を活用			
	平成31年度 加布里漁港		21基					
	平成32年度 芥屋漁港(芥屋・福の浦)		15基					
	平成33年度 深江漁港 姫島漁港		8基 15基					
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	19,300	千円	(うち市予算化分) 19,300	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	19,300	千円	19,300	千円		6	4	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島漁協組合員(4支所)	維持管理費の削減	活動指標	照明設備のLEDへの切替数(基)		0	21	59	
		成果指標	電気料金・修繕費(万円/年)		120	82 (削減額38)	35 (削減額85)	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	3,150	2,650	3,400	9,200	
	地方債	2,600	2,200	2,900	7,700	
	その他	172	147	185	504	
	一般財源(a)	678	603	615	1,896	
事業費(A)		6,600	5,600	7,100	19,300	
主な事業費内訳		工事請負費	工事請負費	工事請負費		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	11.9
総コスト(A+B)		7,470	6,470	7,970	総コスト計	21,910
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	福岡県漁港等施設改修事業	福岡県水産関連事業費補助金交付要綱			1/2	
地方債	地域活性化事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			30%	
その他	受益者分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			1/20	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	漁港施設機能保全事業			担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	漁港の管理を体系的に捉え、計画的な管理を進め、施設の長寿命化や更新コストの平準化と縮減を図るため、漁港機能保全計画に基づいて、漁港の維持管理を進める。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	平成31年度 芥屋漁港 防砂堤補修 平成32年度 加布里漁港 浚渫 平成33年度 福吉漁港 岸壁補修			進捗状況 ・ 現状	漁港機能保全計画の策定 平成24年度 船越漁港 平成29年度 岐志漁港(新町漁港含む)、芥屋漁港(福の浦漁港含む)、野北漁港、加布里漁港、福吉漁港、姫島漁港 平成30年度 深江漁港、大入漁港、鹿家漁港			
					事業期間	平成31年度～平成42年度(12年間)		会計種類
総事業費	655,390	千円	(うち市予算化分) 655,390	千円	予算科目	款	項	目
	-	千円	-	千円		6	4	3
昨年度の実施計画に計上した総事業費								
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島漁協組合員	漁港の安全な利用		活動指標	補修や更新箇所数(箇所)	0	2	26	
			成果指標	更新費用の縮減(百万円)	0	92.52	1,648.35	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,025	30,860	6,755	38,640	
	県支出金				0	
	地方債	800	26,300	5,700	32,800	
	その他	76	1,583	362	2,021	
	一般財源(a)	649	3,777	1,193	5,619	
事業費(A)		2,550	62,520	14,010	79,080	
主な事業費内訳		工事請負費	工事請負費	工事請負費		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	870	人件費割合(%)	5.2
総コスト(A+B)		4,290	64,260	14,880	総コスト計	83,430
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	水産物供給基盤機能保全事業(本土)	水産基盤整備事業補助金交付要綱			1/2	
地方債	公共事業等債	漁港漁場整備法 (充当率90%)			20%	
その他	受益者分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			1/20	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	漁港施設機能強化事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	国が策定した漁港漁場長期計画の圏域計画において、生産拠点漁港に位置づけられた漁港は、重点的に地震・津波対策の強化を行うべきと定められている。内容は、大規模な地震や津波に被災した場合、早期の復旧を促進する上で、重要度の高い防波堤や岸壁の安全性を検証するもの。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	生産拠点漁港の指定を受けた4漁港の耐震・耐津波の機能診断 平成31年度 船越漁港、野北漁港 平成32年度 福吉漁港、岐志漁港				進捗状況 ・ 現状	平成23年東日本大震災を受けて、平成25年に大規模地震などの対策を講じるため、機能診断を実施するよう定められた。 診断の実施期限：平成33年度まで		
事業期間	平成31年度～平成32年度(2年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	39,500	千円	(うち市予算化分) 39,500	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		6	4	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島漁協組合員 漁港背後集落住民	地震や津波に対する対応	活動指標	耐震・対津波機能診断数(漁港)		0	2	4	
		成果指標	漁港背後集落で安心して暮らせる人数(人)		0	1,168	2,399	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
財源内訳	国庫支出金	10,000	9,450		19,450
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	10,300	9,750		20,050
事業費(A)	20,300	19,200	0	39,500	
主な事業費内訳	委託料	委託料			
従事職員数(人)	0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)	870	870	0	人件費割合(%)	4.2
総コスト(A+B)	21,170	20,070	0	総コスト計	41,240
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	漁港施設機能強化事業(本土)	水産基盤整備事業補助金交付要綱			1/2

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	漁村再生交付金事業			担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	漁船の建造にあたっては大型化(船幅)が進んでいることから、休憩岸壁が不足しています。また、荒天時(特に南風)には、波浪の侵入が激しく、漁船の避難場所が不足する状況で、漁船の安全が確保できていない。これら課題を解消するため、岸壁を12m延伸し漁船の休憩岸壁を確保する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	平成31年度 岸壁(-3.0m)を新設し、係留施設として活用 重力式(7口積) L=12m			進捗状況 ・ 現状	平成30年度 測量・設計業務		
事業期間	平成30年度 ~ 平成31年度(2年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	44,500	千円	(うち市予算化分) 44,500	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	44,700	千円	44,700		6	4	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島漁協組合員 (姫島支所)	漁船の安全な係留	活動指標	岸壁の増設(m)	0	12	12	
		成果指標	休憩岸壁以外への係留(隻)	6	0	0	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
財源内訳	国庫支出金	20,880			20,880
	県支出金	4,872			4,872
	地方債	7,700			7,700
	その他	477			477
	一般財源(a)	1,371			1,371
事業費(A)		35,300	0	0	35,300
主な事業費内訳		工事請負費			
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%) 4.7
総コスト(A+B)		37,040	0	0	総コスト計 37,040
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
国庫支出金	漁村再生交付金事業	農山漁村地域整備交付金交付要綱			6/10
県支出金	農山漁村地域整備交付金事業	福岡県漁港関係交付金事業費交付金交付要綱			14/100
地方債	公共事業等債	漁港漁場整備法 (充当率 90%)			20%
その他	受益者分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			1/20

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	漁業における市場開拓、ブランド化を推進し、担い手を育成する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	カキ小屋整備事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	カキ養殖業は、糸島の重要なブランドのひとつとなっており、特にカキ小屋は休漁が増加する冬場の水産業を支えている。その結果、カキ小屋での雇用の創出と観光客の誘致、市全域の活性化にも大きく寄与していることから、カキ小屋の衛生面や労働環境などの向上、また各法令において、より適正な運用を図られるよう、糸島漁業協同組合が常設の施設へと転換を計画しており、その事業に対して補助するものである。				事業主体	糸島漁業協同組合		
					実施方法	補助		
事業内容	岐志漁港9棟、船越漁港8棟、福吉漁港4棟、加布里漁港2棟を常設化するため計画的に改築 平成31年度 岐志漁港 平成32年度 船越漁港 平成33年度 福吉漁港 平成34年度 加布里漁港				進捗状況・現状	平成29年度水揚金額は約4億円(漁協全体の約17%) 雇用は約350人(開設中) 来場者数は53万人 平成30年12月に県都市計画審議会で審議 建物の構造強化と浄化槽の設置を義務付けられたため事業費が大幅に増大した		
事業期間	平成28年度～平成34年度(7年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	463,500	千円	(うち市予算化分) 268,250	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	146,000	千円	36,500	千円		6	4	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島漁協組合員	所得の向上 雇用の創出	活動指標	カキ小屋の常設棟数(棟)		0	9	23	
		成果指標	雇用者数(人)		350	390	600	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
財源内訳	国庫支出金	94,750	83,000	41,000	218,750
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	(79,750)	(70,500)	(35,000)	(185,250)
	一般財源(a)	15,000	12,500	6,000	33,500
事業費(A)		(79,750) 109,750	(70,500) 95,500	(35,000) 47,000	(185,250) 252,250
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金	
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%) 2.0
総コスト(A+B)		111,490	97,240	48,740	総コスト 計 257,470
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
国庫支出金	浜の活力再生・成長促進交付金 (水産業強化支援事業)	水産関係地方公共団体交付金等交付要綱			1/2
その他		糸島漁業協同組合負担金			

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	漁業における市場開拓、ブランド化を推進し、担い手を育成する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	水産物ブランド化推進事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	総務省の地域おこし協力隊事業を活用し、水産業の発展と地域の活性化につながるPR活動や販路拡大、販売戦略の構築や魚しょく普及活動を通じて、水産物の消費拡大と漁家所得の向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	平成29年度～平成32年度(地域おこし協力隊員 2名受入) (平成30年度) 水産物のブランド化や販路拡大、情報発信などを強化 魚しょくの推進事業 直売所の集客数と販売額の増加施策の立案と調査 糸島の水産業の課題解決のための調査(漁家調査など) *取組自治体に対し、特別交付税により財政支援				進捗状況・現状	平成29年8月から2名雇用 (漁家経営の現状) 魚価の低迷や資機材の高騰により 漁家所得は長期低迷。このことが漁業従事者の高齢化や後継者不足の一因となっている。		
事業期間	平成29年度～平成32年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	27,052	千円	(うち市予算化分) 27,052	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	27,053	千円	27,053	千円		6	4	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島漁協組合員	漁業収入の増		活動指標	地域おこし協力隊員受入数(人)	0	2	2	
			成果指標	糸島漁業組合員の収入(百万円)	2,659	2,680	2,704	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計		
財源内訳	国庫支出金				0		
	県支出金				0		
	地方債				0		
	その他	315	105		420		
	一般財源(a)	7,999	4,666		12,665		
事業費(A)		8,314	4,771	0	13,085		
主な事業費内訳		隊員の活動に要する経費		隊員の活動に要する経費(4月～7月)		隊員の起業に要する経費	
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700	
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%)	28.5	
総コスト(A+B)		10,924	7,381	0	総コスト計	18,305	
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等		
その他	雑入	隊員の電気使用料等負担金					

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	地域課題共同調査研究事業			担当部課	企画部	秘書広報課	
事業目的	少子高齢化や国際化等、社会環境の変化により糸島市が対応を迫られる地場産業の維持発展方策について調査研究を行い、活力ある糸島市の将来に資することを目的とする。			事業主体	市、(一財)地方自治研究機構		
				実施方法	負担金		
事業内容	(一財)地方自治研究機構と共同し、糸島市が抱える地域課題(市の一次産業及び関連事業者の課題)について現実的で実効性のある解決策を研究する。 平成32年3月末までに報告書をまとめる。			進捗状況・現状	糸島市の基幹産業である一次産業について、ブランド化に不可欠な後継者の確保及び育成、販路拡大などによる産地形成(生産の確保)が求められている。		
事業期間	平成31年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	15,000	千円	(うち市予算化分) 4,000	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
一次産業者	課題の解決	活動指標	調査研究委員会の設置・開催(回)	0	3	3	
		成果指標	報告書の作成(件)	0	1	1	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	(11,000)			(11,000)	
	一般財源(a)	4,000			4,000	
事業費(A)		(11,000) 4,000	0	0	(11,000) 4,000	
主な事業費内訳		負担金				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	0	0	人件費割合(%)	52.1
総コスト(A+B)		8,350	0	0	総コスト計	8,350
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	(一財)地方自治研究機構負担金	共同調査研究事業応募要領				

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 商工業の振興
施策	商工業の経営基盤を強化する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	経営革新事業者補助事業				担当部課	産業振興部	商工観光課		
事業目的	経営革新へのチャレンジ意欲がある中小企業者に補助することで、経営力向上を図るとともに、市内農林水産物の活用促進による市内経済の好循環を図る。				事業主体	商工業者			
					実施方法	補助			
事業内容	・事業区分 新商品開発・新サービス提供 ・経営革新計画の有無で、補助率や補助限度額に差をつけ、経営革新計画承認事業者数を増やす。 ・農商工連携枠を追加設定。上限額を1.5倍に引上げ(引上げ分はソフト事業に用途制限) 有 補助率2/3、40万限度額(農商工枠:60万) 無 補助率1/3、10万限度額(農商工枠:15万)				進捗状況・現状	平成29年度実績 がんばる申請件数:30件 経営革新有:19件、無:11件 交付額:7,639千円 経営革新計画承認件数:23件 農商工連携事業:2件 交付額:1,202千円			
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	30,000	千円	(うち市予算化分) 30,000	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	24,000	千円	24,000	千円		7	1	2	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
中小企業者	事業革新による経営力向上	活動指標	補助事業件数(件/年)			32	34	37	
		成果指標	経営革新計画承認事業者件数(件/年)			23	25	25	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	10,000	10,000	10,000	30,000	
事業費(A)		10,000	10,000	10,000	30,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.6	0.6	0.6	平均人件費	8,700
人件費(B)		5,220	5,220	5,220	人件費割合(%)	34.3
総コスト(A+B)		15,220	15,220	15,220	総コスト計	45,660
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 商工業の振興
施策	商工業の経営基盤を強化する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	新規起業支援事業				担当部課	産業振興部	商工観光課	
事業目的	新規に市内で起業を希望する者に様々なサポートを行い、開業に結びつけ、新たな活力を地域に呼び込む。				事業主体	商工業者		
					実施方法	補助		
事業内容	商工会、金融機関、専門家と連携し、次の事業を展開 ・創業塾の開催(体験談や説明会の開催) ・ワンストップ窓口設置(専門家相談会の開催) ・店舗改修サポート(業者紹介・改修費補助) ・開業手続サポート ・新規創業資金融資補助(利子補給) ・経営支援(開業後もサポート)				進捗状況・現状	平成29年度実績 店舗改修:12件、融資件数:33件 H30第1四半期の融資件数は14件(総融資額:5825万円)で、H31の利子補給は60件を見込む。 中心市街地における空き店舗数 H28:74件 H29:70件		
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	28,710	千円	(うち市予算化分) 24,711	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	25,214	千円	21,215	千円		7	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
開業希望の市民 開業後間もない事業者	新規開業の成功	活動指標	相談件数(件/年)		102	110	120	
		成果指標	新規開業者数(件/年)		49	55	60	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	8,237	8,237	8,237	24,711	
事業費(A)		8,237	8,237	8,237	24,711	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	9.6
総コスト(A+B)		9,107	9,107	9,107	総コスト計	27,321
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 商工業の振興
施策	商工業の経営基盤を強化する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	利子補給助成事業				担当部課	産業振興部	商工観光課	
事業目的	小規模事業者の経営改善、安定化を支援することで、地域経済の活性化を図る。				事業主体	商工業者		
					実施方法	補助		
事業内容	商工会、金融機関と連携し、既存の商工業者の経営改善、安定化を目指す。 ・商工会職員の経営指導を受けている小規模事業者で、商工会等の長の推薦を受けた事業者が対象 ・申請対象者は、小規模事業者経営改善資金(通称:マル経資金)を、(株)日本政策金融公庫福岡西支店または福岡支店から借入した事業者				進捗状況・現状	平成29年度実績 マル経資金融資件数:59件 H30第1四半期の融資件数は15件(総融資額:4685万円)で、H31の利子補給は60件を見込む。		
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	9,189	千円	(うち市予算化分)	9,189	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	7,166	千円		7,166	千円	7	1	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
小規模事業者	経営改善、安定化		活動指標	相談件数(件/年)	200	220	220	
			成果指標	申請件数(件/年)	59	60	60	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	3,063	3,063	3,063	9,189	
事業費(A)		3,063	3,063	3,063	9,189	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	22.1
総コスト(A+B)		3,933	3,933	3,933	総コスト計	11,799
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 商工業の振興
施策	魅力ある糸島産品をブランド化し、消費を拡大する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	いとしまマーケティングモデル推進事業				担当部課	企画部	秘書広報課		
事業目的	市内事業者等が、高まった糸島認知をビジネスチャンスとして生かす基盤を強化するため、マーケティング手法の実践モデルを展開する。				事業主体	市、市内事業者、委託企業			
					実施方法	一部委託			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市でリサーチ企業や、広告のノウハウを持つ企業とマーケティング推進体制を構成し、糸島市食品産業クラスター協議会と連携する。 ・本市(他自治体も同様)に不足している市場リサーチ、流通、広告・宣伝などのノウハウを補完し合い、マーケティング戦略を実施する。 ・初期段階では糸島ブランドの優位性の高い福岡近隣で展開する。 				進捗状況・現状	平成28年度「糸島ふともずく」、平成29年度に「だしスープ鯛」を施行し、次の「糸島めんま」まで商材が決定。マーケティングの効果が注目され、地域事業者が積極的に参加するところも出てきた。FFGとも連携し、同じ手法を多事業者に展開させ、今後地域に広げる基盤を作りつつある。			
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	5,643	千円	(うち市予算化分)	5,643	千円	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,400	千円		6,400	千円	2	1	7	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市内事業者	マーケティング手法を活用して商品開発、販路開拓を行う	活動指標	クラスター協議会が希望する商品のリサーチ品目数(件)			15	30	30	
		成果指標	クラスター協議会発の商品が目指す市場で採用・販売される品目数(件)			2	3	3	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	1,403			1,403	
事業費(A)		1,403	0	0	1,403	
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	65.0
総コスト(A+B)		4,013	0	0	総コスト計	4,013
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 観光の推進
施策	観光情報の積極的な発信、提供を行う
重点プロジェクト	移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	いとしまブランド推進事業(広告掲載等事業)			担当部課	企画部	秘書広報課	
事業目的	観光入込客数や交流人口、定住希望者の拡大のため、雑誌・テレビ等の取材を誘導し、全国での糸島市の認知度の向上とブランド糸島の確立を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	全面委託		
事業内容	首都圏を中心に糸島の食材の魅力をはじめ観光や暮らし、新たな余暇の過ごし方などの情報をターゲットに適した媒体で効果的に発信する。 パブリシティに重点を置き、様々な連携先と協力しながら魅力的なモノ・コトを創り出していく。			進捗状況 ・現状	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、メディアでは福岡、関東を中心に活発な無料取材が行われている。この動きを継続させるためにも、その誘引策として、有料広告等による積極的な活用が必要。 ・今後は関西以西への働きかけ、及び、観光や産物等の具体的な楽しみ方のアプローチが重要。 ・特に関東圏では総合的、継続的なシティセールスが求められる。 		
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	20,080	千円	(うち市予算化分) 20,080	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	47,977	千円	47,977	千円	2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	糸島ブランドの推進 地域経済の循環・拡大 定住化促進への好影響	活動指標	プロモーションに関する営業活動(年間回数)	40	50	50	
		成果指標	【雑誌】全国誌での掲載料相当額(千円) 【テレビ】糸島のモノ・コトを取材した特集番組(本)	50,000 3	50,000 5	50,000 5	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	5,700			5,700	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		5,700	0	0	5,700	
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	31.4
総コスト(A+B)		8,310	0	0	総コスト計	8,310
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市定住・ブランド基金	糸島市定住・ブランド基金条例				

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 観光の推進
施策	観光情報の積極的な発信、提供を行う
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	外国人観光客観光情報発信事業			担当部課	産業振興部	商工観光課	
事業目的	福岡市を玄関口に多数来訪しており、滞在時間と消費額の高い外国人観光客をターゲットに情報発信を行う。海外に対して糸島市の観光地としての認知度を高め、入込客数の増加及び市内観光消費額の増加を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	全面委託		
事業内容	福岡市に来訪する外国人観光客に密接な情報発信ができる発信媒体により、ターゲットに届く発信を行う。外国人への発信ノウハウが高く、糸島の観光素材にも詳しい糸島観光大使のニック・サーズ氏や委託業者と協同し、発信コンテンツ選定を行う。 > 冊子及びwebで観光情報を発信。 > 年間2回程度発信。 > 「EXPLORE ITOSHIMA」のwebページ掲載。			進捗状況・現状	海外からの玄関口である福岡市には、約300万人の外国人観光客が訪れているが、糸島市内への入込数は3.7万人であり、誘客ができていない。海外における糸島市の認知度が低いことが原因であるが、糸島市による海外へのプロモーションが現状できていない。		
事業期間	平成31年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	1,150	千円	(うち市予算化分) 1,150 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	- 千円		7	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
事業者	売り上げ増	活動指標	発信回数(回)	0	5	5	
		成果指標	外国人観光客入込数(人)	37,000	42,000	42,000	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	1,150			1,150	
事業費(A)		1,150	0	0	1,150	
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.1	0	0	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	43.1
総コスト(A+B)		2,020	0	0	総コスト計	2,020
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 観光の推進
施策	観光情報の積極的な発信、提供を行う
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	観光大使事業				担当部課	産業振興部	商工観光課	
事業目的	得意分野を生かした国内外への効果的な情報発信による観光入込客の増加				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	糸島観光大使による情報発信 主に国内への情報発信や観光PRを行う。 報償費の支払いを行うことにより、積極的な大使活動を要請し、4半期ごとの活動報告を求める。 いとしま国際観光大使による情報発信 九州大学留学生を観光大使に委嘱し、主に国外への情報発信及び観光PRを行う。 地域住民や観光事業者などとの交流を深める機会を設けることで、愛着を持って糸島の情報発信を行ってもらう。				進捗状況・現状	【平成28年度】 ・糸島観光大使6人と1団体に委嘱、合計257回の情報発信 ・いとしま国際観光大使28人に委嘱、合計208回の情報発信 【平成29年度】 ・糸島観光大使6人と1団体に委嘱、合計217回の情報発信 ・いとしま国際観光大使35人に委嘱、合計248回の情報発信		
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	3,075	千円	(うち市予算化分)	3,075	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,235	千円		5,235	千円	7	1	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島市を訪れる観光客	糸島市を知る、訪れる、楽しむ。		活動指標	大使活動回数(年間情報発信回数)	465	590	840	
			成果指標	観光入込客数(千人)	6,329 (平成29年度調査)	6,419	6,600	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	1,745	1,025	305	3,075	
事業費(A)		1,745	1,025	305	3,075	
主な事業費内訳		報償費 諸謝礼	報償費 諸謝礼	報償費 諸謝礼		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	62.9
総コスト(A+B)		3,485	2,765	2,045	総コスト計	8,295
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 観光の推進
施策	観光情報の積極的な発信、提供を行う
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	地域おこし協力隊(観光)事業				担当部課	産業振興部	商工観光課	
事業目的	本市観光窓口には、外国人観光客が増えつつあるが、多言語に対応可能な人材が不足しているため、案内に支障を来している。 また、糸島市の認知度を上げるためのタイムリーな多言語観光情報の発信ができておらず、多言語の観光情報案内素材も充実していない。 そこで、多言語による窓口対応、情報発信業務に従事する地域おこし協力隊員を任用し、インバウンド強化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	平成30年度から32年度までの3年間、多言語に対応可能な地域おこし協力隊員を1人受け入れる。 勤務地は、(一社)糸島市観光協会事務所とする。 従事する業務は、外国人観光客への観光案内、SNSを活用した多言語による観光情報の発信、外国語観光パンフレットの作成支援など。 なお、事業終了後は、糸島市観光協会に継続雇用し、糸島市への定住につなげたい。				進捗状況・現状	本市の観光案内窓口(観光協会)を訪れる外国人観光客は増えつつあるが、外国語を話すことができるスタッフが少ないため、案内に支障を来している。 また、多言語によるタイムリーな観光情報の発信ができていない。 観光事業所における多言語対応も遅れている。 H30年7月30日現在、協力隊員応募者2人		
事業期間	平成30年度～平成33年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	12,608	千円	(うち市予算化分)	12,608	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	11,963	千円		11,963	千円	7	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島市を訪れる観光客	糸島市への来訪機会増加 糸島観光に対する満足度向上	活動指標	地域おこし協力隊員受入数(人)		0	1	1	
		成果指標	外国人観光客入込数(人)		37,000	42,000	55,000	

【事業費について】

					(単位:千円)	
		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	4,111	111	55	4,277	
	一般財源(a)		4,000	2,000	6,000	
事業費(A)		4,111	4,111	2,055	10,277	
主な事業費内訳		報酬 その他経費	報酬 その他経費	報酬 その他経費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	43.2
総コスト(A+B)		6,721	6,721	4,665	総コスト計	18,107
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	雑入	本人負担の光熱水費				
その他	定住・ブランド基金	糸島市定住・ブランド基金条例				

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 観光の推進
施策	観光情報の積極的な発信、提供を行う
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	観光案内・情報発信業務委託事業				担当部課	産業振興部	商工観光課	
事業目的	長期総合計画後期基本計画の施策「観光情報の積極的な発信、提供を行う」に基づき、観光情報の収集・発信・窓口案内を充実することで、観光誘客の増、周遊の促進、観光満足度の向上させるを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	観光案内所等での観光案内、電話・メールの問い合わせ対応、観光パンフレットの発送、観光ボランティアの仲介等、観光客に対する聞き取りなどの業務を委託する。 委託先は、JR筑前前原駅前に事務所を有して案内所の立地条件にも優れる糸島市観光協会とする。				進捗状況・現状	・観光入込客は年々増加しており、平成28年中の観光入込客は632.9万人となった。 ・観光案内所(糸島市観光協会窓口)の来訪者数も年々増加しており、平成29年度は22,651人となった。		
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	26,122	千円	(うち市予算化分)	26,122	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	予算科目	7	1	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島を訪れる観光客	糸島を知る、訪れる、糸島観光に満足する		活動指標	観光案内所窓口の充実(糸島市観光協会の人員配置)(人)	4	6	6	
			成果指標	観光入込客数(万人)	632.9	641.9	660	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	8,654	8,734	8,734	26,122	
事業費(A)		8,654	8,734	8,734	26,122	
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	9.1
総コスト(A+B)		9,524	9,604	9,604	総コスト計	28,732
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(4) 企業の誘致と新産業の創出
施策	九州大学関連研究所の誘致、新産業の創出、既存産業の活性化を図る
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	九州大学サイエンスパーク実現化事業			担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	九州大学隣接部により早期にサイエンスパークの設置を実現化する。			事業主体	市(民間企業)		
				実施方法	一部委託		
事業内容	平成30年度中に策定の「九州大学サイエンスパーク構想-糸島市-」に基づき、適地にかかる土地利用基本計画図及び対外的なPRパンフレットを策定する。 外部へ委託する。			進捗状況・現状	>九州大学と糸島市は、サイエンスパーク構想策定のため、組織対応型連携研究を実施。 >平成29年度に志摩東部地区のまちづくりについて検討し、研究機関の立地に関し、地元住民も交えた構想図案を作成。		
事業期間	平成31年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	1,980	千円	(うち市予算化分) 1,980	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市	九州大学関連の研究を行う研究施設立地による雇用の創出	活動指標	基本設計の完成(件)	0	1	1	
		成果指標	-	-	-	-	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	1,980			1,980	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		1,980	0	0	1,980	
主な事業費内訳		>委託料:1,980千円				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%)	46.8
総コスト(A+B)		3,720	0	0	総コスト計	3,720
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(4) 企業の誘致と新産業の創出
施策	製造業や流通産業などの企業を誘致し、雇用機会を拡大する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	ママライタースタートアップ事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	居住地に制約されない就業形態であるテレワークを推進するため、子育て世代の女性に着目し、ママライターの育成を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	子育て中の女性を対象としたライター技能取得講座を実施。 ・実施期間 約3か月(全8回程度) ・育成人数 10人 ・実施方法 業務委託 ・委託先 一般社団法人 日本テレワーク協会 (実行者:一般社団法人 ママトコロポ)				進捗状況 ・ 現状	H27年度 ➢前原テレワークセンター及びママトコロポ コワーキングスペースを設置 H28年度 ➢テレワーク推進講座を実施(4回) H29年度 ➢ママライター育成 10名		
						事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)	
総事業費	5,210	千円	(うち市予算化分) 5,210	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,210	千円	5,210	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
子育て中の女性	ライティング技術の習得、テレワーカーとしての仕事受注		活動指標	ママライター育成講座修了生(人)	20	30	30	
			成果指標	市以外の仕事受注数(件)	18	30	30	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	1,749			1,749	
事業費(A)		1,749	0	0	1,749	
主な事業費内訳		委託費				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	33.2
総コスト(A+B)		2,619	0	0	総コスト計	2,619
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	